

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	26,176,632			23,228,662	実質収支比率			2.7
市町村名	柏原市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	25,758,105	23,203,108	経常収支比率	96.5	96.7	(104.7)	(105.9)	
					首都	×	歳入歳出差引	418,527	25,554	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	14,079	13,896	標準財政規模	14,932,745	14,501,937			
					中部	×	実質収支	404,448	11,658	財政力指数	0.63	0.63			
人口	27年国調(人)	71,112	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	392,790	-103,180	公債費負担比率	10.8	12.6			
	22年国調(人)	74,773			山振	×	積立金	972,876	2,510	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	積立金取崩し額	250,000	280,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	71,344	第1次	22年国調	316	17年国調	405	指数表選定	○	実質単年度収支	1,115,842	-379,764	実質公債費比率	9.7	9.9
	うち日本人(人)	70,252		1.0	1.1										
	27.01.01(人)	72,116	第2次	10,265	12,305										
	うち日本人(人)	71,001		32.5	34.1										
	増減率(%)	-1.1	第3次	20,995	23,105										
	うち日本人(%)	-1.1		66.5	64.1										
面積(km ²)	25.33														
人口密度(人/km ²)	2,807														
世帯数(世帯)	29,009														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,042,946	20,233,798				
	市区町村長	1	5,880		一般職員	367	1,100,266	2,998	うち公的資金	14,845,405	14,402,682				
	副市区町村長	2	6,854		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,882,325	1,154,672				
	教育長	1	6,164		うち技能労務職員	16	53,504	3,344	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,600		教育公務員	30	110,106	3,670	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,467,364	738,488				
	議会議員	15	5,000		合計	397	1,210,372	3,049	積立金現在高	174	174				
						ラスパイレシ指数			96.9	減債基金	1,340,307	2,713,196			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(9)	柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)	(18)	柏原市土地開発公社						
		(3)	国民健康保険事業特別会計(施設勘定上診療所)	(7)	市立柏原病院事業会計	(10)	柏原羽曳野藤井寺環境事業組合(一般会計)	(19)	柏原市健康推進財団						
		(4)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)								
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	大和川右岸水防事務組合(一般会計)								
						(13)	八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)								
						(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(16)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)								
						(17)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,758,294	33.5	8,053,882	56.5	普通税	8,053,882	92.0	82,429	
地方譲与税	124,408	0.5	124,408	0.9	法定普通税	8,053,882	92.0	82,429	
利子割交付金	30,295	0.1	30,295	0.2	市町村民税	4,077,451	46.6	82,429	
配当割交付金	71,061	0.3	71,061	0.5	個人均等割	114,954	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	77,918	0.3	77,918	0.5	所得割	3,383,004	38.6	-	
地方消費税交付金	1,399,586	5.3	1,399,586	9.8	法人均等割	134,330	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	445,163	5.1	82,429	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,543,466	40.5	-	
自動車取得税交付金	45,204	0.2	45,204	0.3	うち純固定資産税	3,518,313	40.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,587	0.9	-	
地方特例交付金	42,327	0.2	42,327	0.3	市町村たばこ税	352,378	4.0	-	
地方交付税	4,529,468	17.3	4,290,330	30.1	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,290,330	16.4	4,290,330	30.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	239,137	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	704,412	8.0	-	
(一般財源計)	15,078,561	57.6	14,135,011	99.2	法定目的税	704,412	8.0	-	
交通安全対策特別交付金	12,870	0.0	12,870	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	198,018	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	373,921	1.4	88,719	0.6	都市計画税	704,412	8.0	-	
手数料	37,392	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,240,554	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,597,444	6.1	-	-	合計	8,758,294	100.0	82,429	
財産収入	19,018	0.1	9,902	0.1					
寄附金	326,107	1.2	-	-					
繰入金	1,955,146	7.5	-	-					
繰越金	19,554	0.1	-	-					
諸収入	728,529	2.8	1,029	0.0					
地方債	1,589,518	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,215,018	4.6	-	-					
歳入合計	26,176,632	100.0	14,247,531	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(現・計)	98.5	95.7
市町村民税	98.7	95.5
純固定資産税	98.2	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,882,208	実質収支	-889,427
病院	1,391,176	再差引収支	-978,582
下水道	864,353	加入世帯数(世帯)	10,916
上水道	4,865	被保険者数(人)	18,643
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	937,088	1人当り	107
その他	1,684,726	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	107
		保険給付費	334

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	277,792	1.1	-	277,731	
総務費	4,046,574	15.7	70,593	3,361,022	
民生費	10,553,072	41.0	75,691	5,039,233	
衛生費	2,965,572	11.5	421	2,934,873	
労働費	37,811	0.1	-	37,811	
農林水産業費	85,779	0.3	1,657	80,522	
商工費	185,927	0.7	-	147,965	
土木費	2,311,384	9.0	247,604	1,589,941	
消防費	973,203	3.8	132,956	832,783	
教育費	2,297,607	8.9	268,679	1,924,044	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,023,384	7.9	-	2,023,384	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,758,105	100.0	797,601	18,249,309	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,744,296	49.5	7,756,482	7,687,041	49.7
人件費	4,152,689	16.1	3,783,351	3,736,803	24.2
うち職員給	2,529,205	9.8	2,261,362	-	-
扶助費	6,568,223	25.5	1,949,747	1,927,030	12.5
公債費	2,023,384	7.9	2,023,384	2,023,208	13.1
元利償還金	2,017,707	7.8	2,017,707	2,017,531	13.0
内 うち元金	1,780,370	6.9	1,780,370	1,780,194	11.5
訳 うち利子	237,337	0.9	237,337	237,337	1.5
一時借入金利子	5,677	0.0	5,677	5,677	0.0
その他の経費	12,216,208	47.4	10,198,073	7,231,652	46.8
物件費	2,540,211	9.9	2,051,303	1,843,445	11.9
維持補修費	94,398	0.4	92,475	92,475	0.6
補助費等	4,601,079	17.9	4,471,937	3,452,955	22.3
うち一部事務組合負担金	1,795,699	7.0	1,794,987	1,794,986	11.6
繰出金	2,621,814	10.2	2,095,120	1,842,777	11.9
積立金	1,305,133	5.1	971,140	-	-
投資・出資金・貸付金	1,053,573	4.1	516,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	797,601	3.1	294,754	-	-
うち人件費	22,960	0.1	22,960	-	-
普通建設事業費	797,601	3.1	294,754	-	-
うち補助	203,495	0.8	12,074	-	-
うち単独	594,106	2.3	282,680	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,758,105	100.0	18,249,309	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大阪府柏原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various income categories. Total sum is 26,177 income, 25,758 expenditure, and 419 net income.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, and various asset categories. Total sum is 1,749 revenue and 14,639 expenses.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district financial status with columns for organization name, total revenue, total expenses, and various asset categories. Total sum is 64,902 revenue and 161,903 expenses.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management and financial support status with columns for organization name, operating surplus, and various asset and liability categories. Total sum is 8 revenue, 497 expenses, and 102 net assets.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for region, fiscal year, and debt service amount. Includes sub-tables for interest, principal, and total debt service.

将来負担の状況

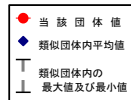
Table showing future liability status with columns for region, fiscal year, and future liability amount. Includes sub-tables for general and public enterprise debt.

Table showing future liability ratios with columns for category, fiscal year, and ratio percentage. Includes sub-tables for PF, public enterprise, and local government debt.

Table showing health assessment ratios with columns for ratio name and ratio value. Includes actual surplus ratio, public debt ratio, and future liability ratio.

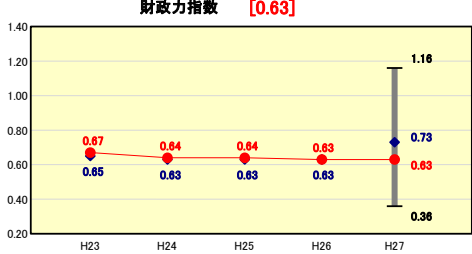
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,344	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	25.33	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
歳入総額	26,176,632	千円	得 来 負 担 比 率	19.4	%
歳出総額	25,756,105	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	404,448	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	14,932,745	千円			
地方債現在高	20,042,946	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

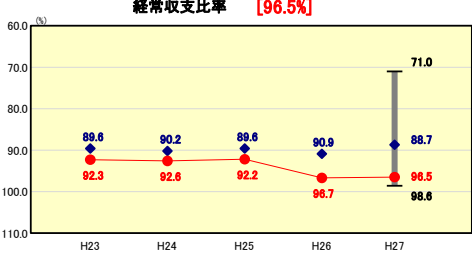
財政力



財政力指数の分析欄

歳入においては、子育て支援費、障害者自立支援費などの社会保障経費が依然として増加傾向にあり、また人件費が地域手当の改定(3%から7%)により増となった。歳入においては、市税収入が市内製造業の業績不振により減となったものの、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が大幅増(対前年度比7.3%の増)となった。これらの結果、指数は前年度と同数の0.63にとどまった。
 今後も定員管理をはじめとする歳出削減や市税等の徴収強化を図り、緊急性の高い事業を最優先させることで普通建設事業費の抑制を行うなど、財政基盤の強化に努める。

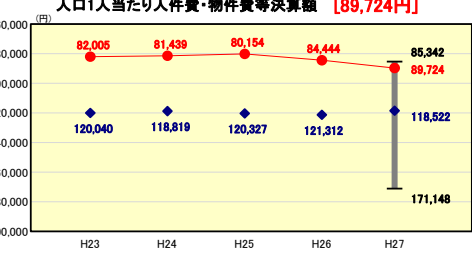
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入面においては、市税、配当割交付金、利子割交付金などで減となったが、税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増、地方交付税も増となり、臨時財政対策債を加えた総額では対前年度約5億1千万円の増となった。
 一方、歳出面においては、扶助費、公債費は減となったが、一部事務組合への負担金の増により補助費等が増、地域手当の改定により人件費が増、国民健康保険事業会計や介護事業会計への繰出金が増となるなど、総額で対前年度約4億6千万円の増となった。
 これらの結果、歳入の増を歳出の上回ったため経常収支比率は96.5%となり、前年度と比較して0.2ポイント改善した。今後も市税等の収納率の向上や、使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

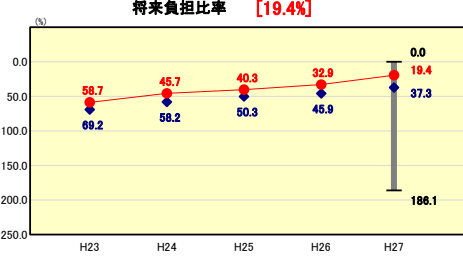
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均値を大きく下回っているが、これはごみ・し尿処理、消防、学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。前年度と比較して約5千円の増となっているのは、人件費が地域手当の改定により増となったことが原因と考えられる。
 今後も定員の適正化や事務事業の見直しによりコストの削減に努める。

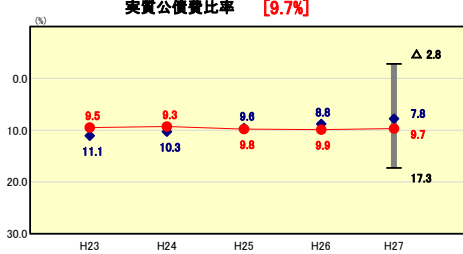
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については19.4%となり、前年度数値より13.5ポイント改善した。これは、公営企業会計及び一部事務組合の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連続実質収支の黒字が維持できたこと、退職手当負担見込額が減となったことなどによるものである。
 今後も後年度への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の実施については精査し、財政の健全化に努める。

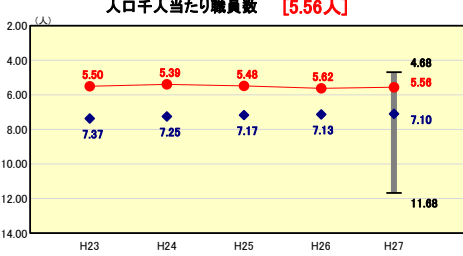
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については9.7%となり、前年度数値より0.2ポイント改善した。これは、平成23・24年度に借り入れた緊急防災・減債事業債などの元金償還が始まったものの、平成7・8年度に借入れた減税補てん償の償還が終了したことや下水道事業会計への公債費に対する繰出金が減となったことなどによるものである。
 病院事業特別債の償還が終了したため減少傾向が続く見込みではあるが、今後も新規の普通建設事業の精査を行い、地方債の新規発行の抑制に努める。

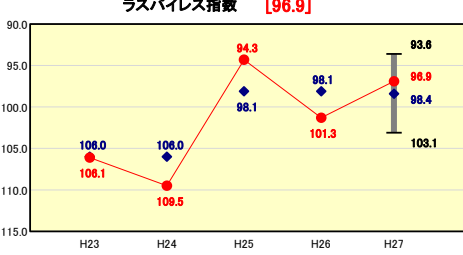
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

地域医療の充実等を目的に病院部門の職員数については増加させているが、他部門の職員数については、人口減少に関する予測データを基にした職員数の適正化を図っており、類似団体の平均値を下回っている中、さらに絞り込んだ状況となっている。
 引き続き、サービスの質の低下を招くことがないように注意を払いながら、組織体系の見直し、職員の意識改革を通して適正化を進める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成28年4月1日現在のラスパイレス指数は96.9となり、前年度数値より4.4ポイント下落し、類似団体平均値も下回ることとなった。これは、平成28年度から全職員を対象とした給与減額措置を実施している影響によるものである。
 現行の減額措置は平成29年度までとなるが、これからも国や他団体の給与水準を意識し適切な給与水準の維持に努める。

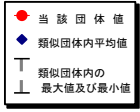
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

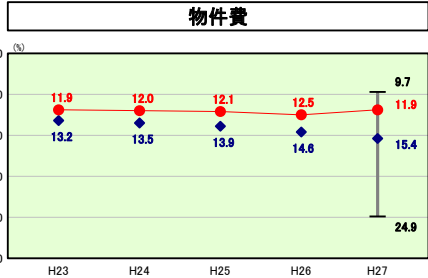
大阪府柏原市

経常収支比率の分析

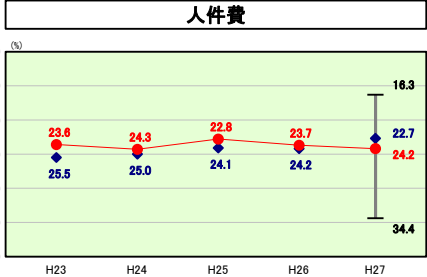
人口	71,344	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	26,176,632	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	25,758,105	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	404,448	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	14,932,745	千円			



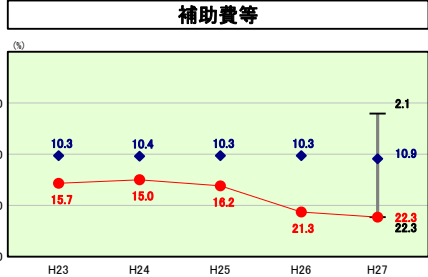
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



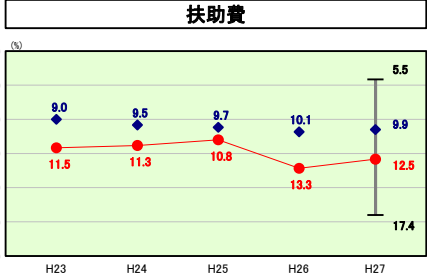
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、平成17年度にスタートした新行財政改革に基づく経常的な行政管理に係る経費の削減に伴う効果が大きいためである。
 今後は、その後継計画である「第2期柏原市行財政健全化戦略」に基づき、この水準を維持できるように努める。



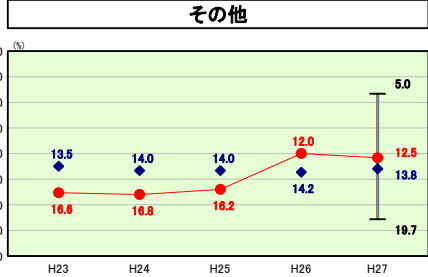
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、ごみ・し尿処理、消防、学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているため、これまでは類似団体平均を下回っていたが、前年度より0.5ポイント悪化し類似団体平均を上回った。悪化の原因は、地域手当の改定(3%から7%)により人件費が増となったことが考えられる。
 今後も一部事務組合の人件費に充てる負担金等といった人件費に準ずる経費も含め、人件費関係全体について、抑制していく必要がある。



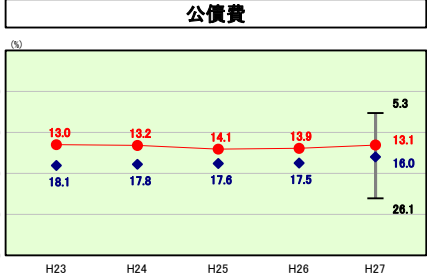
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ・し尿処理、消防、学校給食業務を一部事務組合で行っており、これらへの負担金を支出しているためである。
 今後も一部事務組合に対して行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努める。



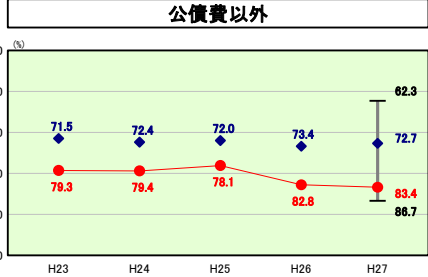
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、生活保護世帯数の減に伴い保護費は減となったが、こども医療扶助の対象者の拡充に伴い子育て支援費が増となったこと、また障害者(児)支援に係る給付費が増となったことなどによるものである。
 扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増える見込みであるが、市民サービスを低下させることなく、資格審査の適正化や各種事業の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけられるように努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は平成26年度に下水道事業会計が法適化されたことにより類似団体平均を下回っているが、前年度より0.5ポイント悪化している。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計など特別会計への繰入金が増となったことなどによるものである。
 今後も保険料の適正化や徴収率の向上を図り、普通会計の負担を減らすことができるように努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント改善し、類似団体平均を下回っているが、これは減税補てん債の償還が終了したことなどによるものである。
 しかし、公営企業の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは人口1人当たりの決算額が前年度に引き続き上回っており、これは下水道事業会計や病院事業会計への繰入金や一部事務組合の負担金が平均を大きく上回っているためである。
 今後も地方債の新規発行を伴う新規事業の精査に努め、起債残高の抑制に努める。



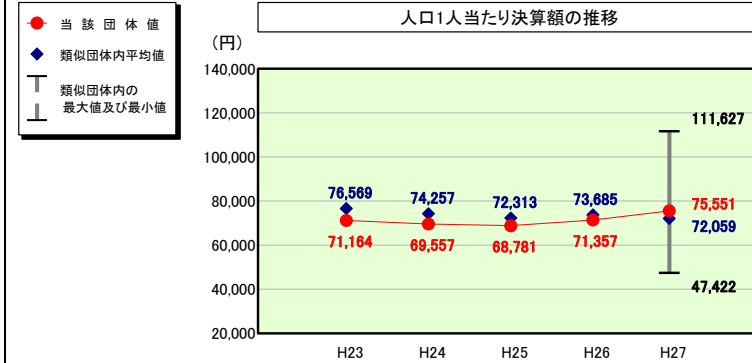
公債費以外の分析欄
 依然として類似団体平均を上回っているうえに、前年度より0.6ポイント悪化している。これは、人件費が前年度と比較して増となったこと、補助費及び扶助費が類似団体と比較して多いことが原因であると考えられる。
 今後は、「柏原市新行財政計画」の後継計画として平成27年度に策定した「第2期柏原市行財政健全化戦略」に基づき、歳入の確保・更なる事業の見直しなど、引き続き財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

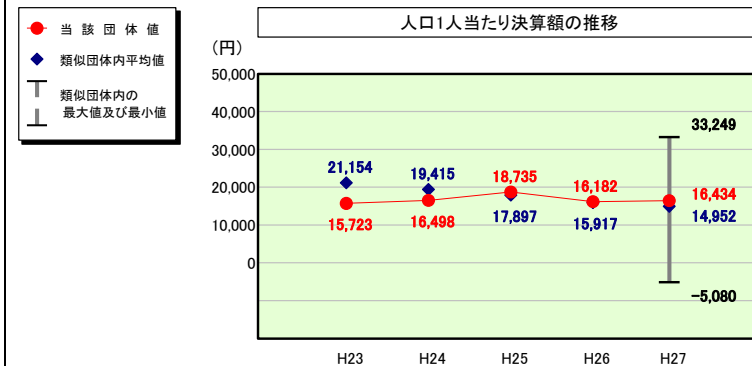
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,152,689	58,207	62,416	▲ 6.7
賃金(物件費)	224,233	3,143	5,506	▲ 42.9
一部事務組合負担金(補助費等)	968,114	13,570	5,414	150.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	188,186	2,638	1,117	136.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,941	3,405	2,298	48.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,960	322	1,592	▲ 79.8
▲退職金	▲ 408,983	▲ 5,733	▲ 6,284	▲ 8.8
合計	5,390,140	75,551	72,059	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.56	7.10	▲ 1.54
ラスパイレズ指数	96.9	98.4	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

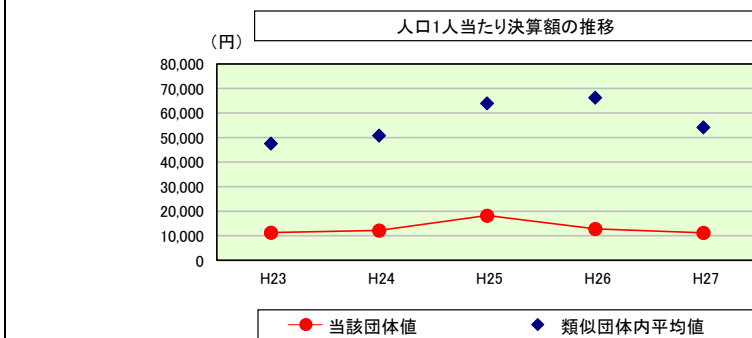


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,017,707	28,281	39,864	▲ 29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,249,207	17,510	14,090	24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	292,837	4,105	1,791	129.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	866	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	151	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 430,311	▲ 6,031	▲ 5,541	8.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,957,113	▲ 27,432	▲ 36,202	▲ 24.2
合計	1,172,478	16,434	14,952	9.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	816,790	11,318	▲ 33.1	47,569	7.7	▲ 40.8
うち単独分	564,477	7,822	▲ 27.0	26,255	5.3	▲ 32.3
H24	882,631	12,129	7.2	50,880	7.0	0.2
うち単独分	668,147	9,182	17.4	26,879	2.4	15.0
H25	1,325,516	18,249	50.5	63,956	25.7	24.8
うち単独分	899,539	12,384	34.9	29,239	8.8	26.1
H26	921,268	12,775	▲ 30.0	66,255	3.6	▲ 33.6
うち単独分	661,837	9,177	▲ 25.9	31,822	8.8	▲ 34.7
H27	797,601	11,180	▲ 12.5	54,227	▲ 18.2	5.7
うち単独分	594,106	8,327	▲ 9.3	29,694	▲ 6.7	▲ 2.6
過去5年間平均	948,761	13,130	▲ 3.6	56,577	5.2	▲ 8.8
うち単独分	677,621	9,378	▲ 2.0	28,778	3.7	▲ 5.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

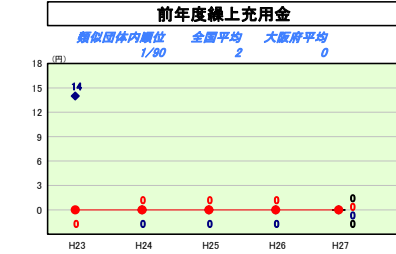
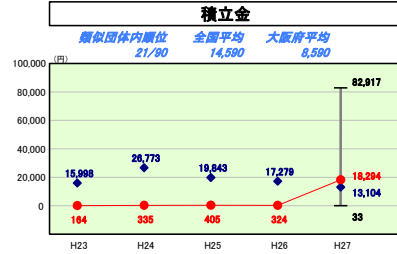
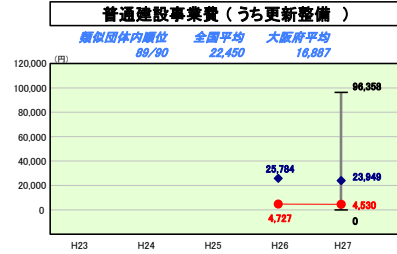
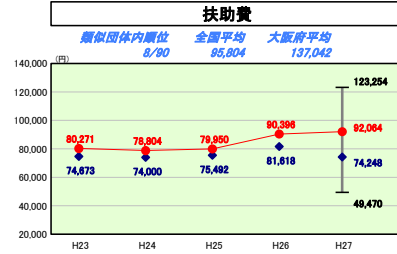
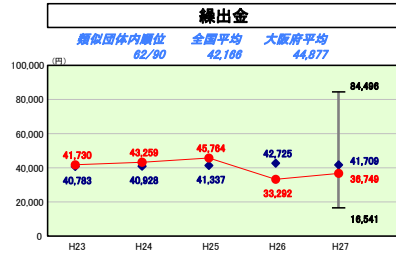
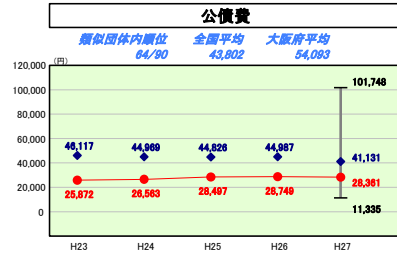
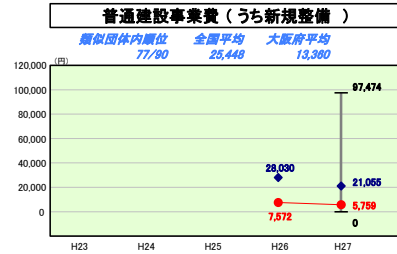
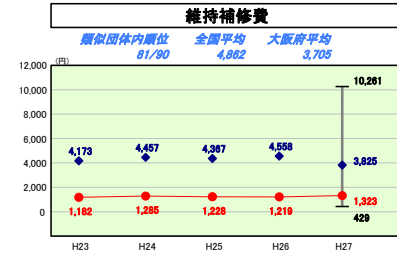
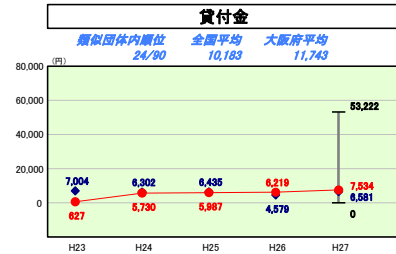
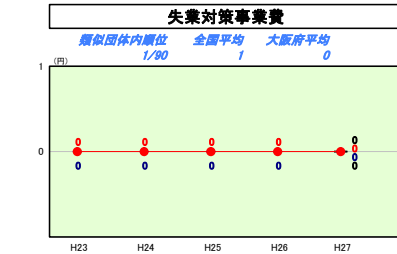
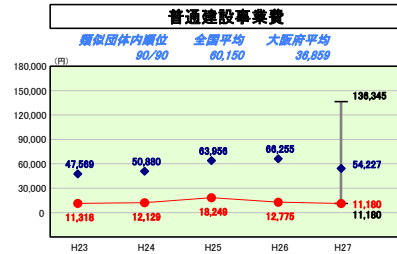
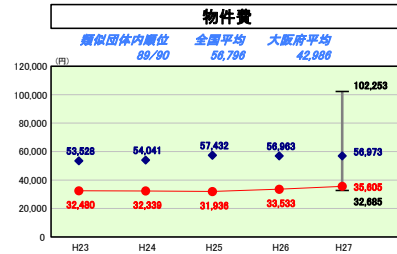
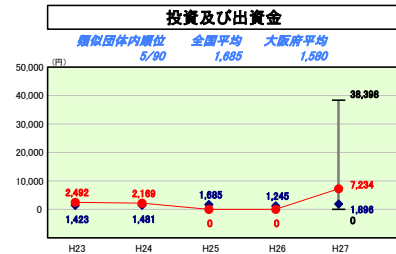
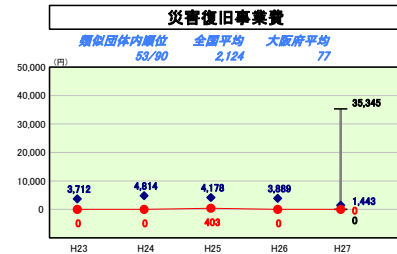
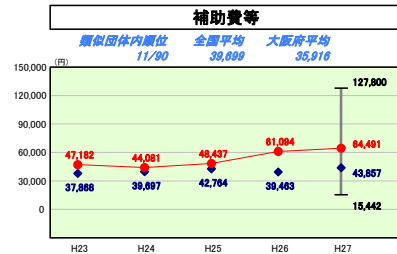
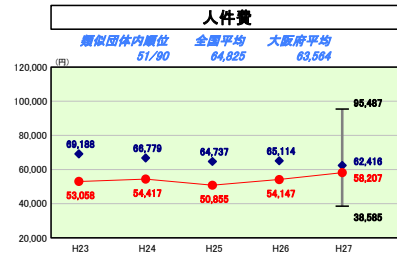
平成27年度

大阪府柏原市

人口	71,344人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,252人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	26,176,832千円	将来負担比率	19.4%
歳出総額	25,758,105千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	404,448千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	14,932,745千円		
地方債現在高	20,042,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額の主な構成項目である扶助費と補助費等において、類似団体と比較した住民一人当たりコストが特に高い状況となっている。
 扶助費については、平成26年度に障害者自立支援関係費や生活保護費の大幅増により前年度から13.1%増加し、平成27年度も住民一人当たり92,064円で対前年度1.8%の増となっている。これは、生活保護費が保護世帯数の減により減となったものの、事業所の増やサービスの普及に伴い障害者(児)支援関係費が増となったこと、こども医療扶助の対象者の拡充や子ども子育て支援新制度の施行に伴い子育て支援費が増となったことによるものである。
 補助費等については、平成26年度に下水道事業会計の法造化により前年度から26.1%増加し、平成27年度も住民一人当たり64,491円で対前年度5.6%の増となっている。これは、公営企業への繰出金は減となったものの、まちづくり応援寄附金の増に伴いふるさと納税推進負担金が増となったことによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

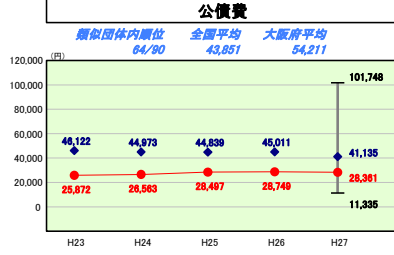
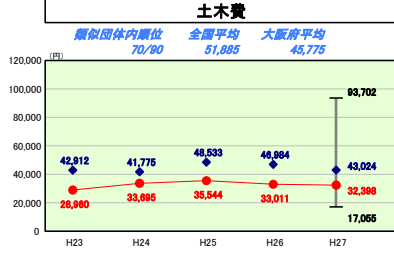
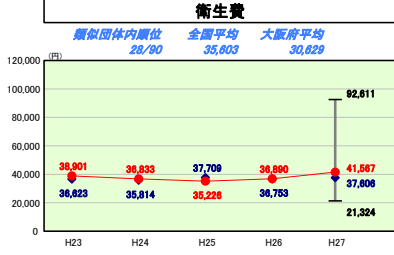
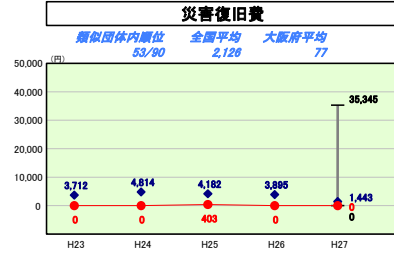
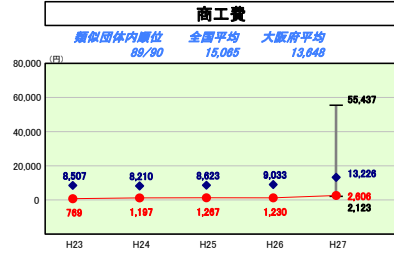
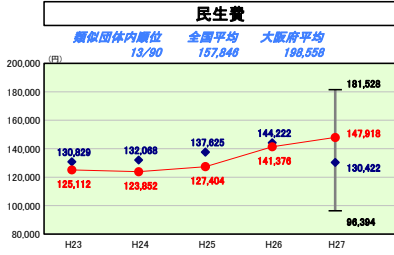
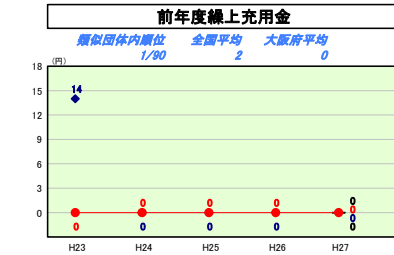
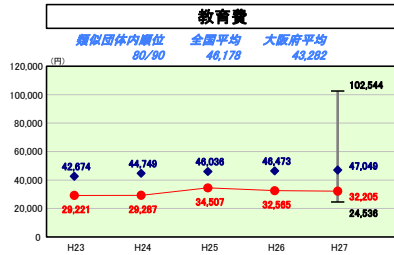
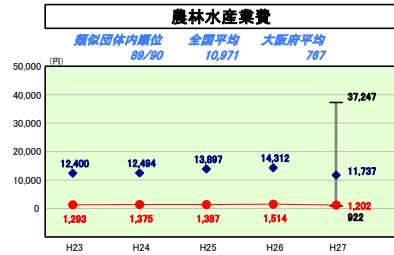
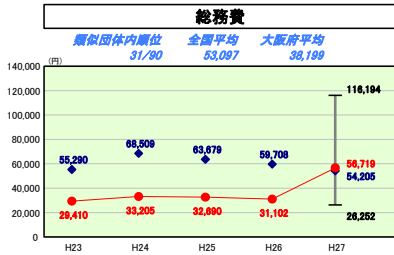
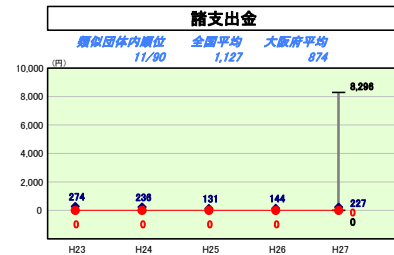
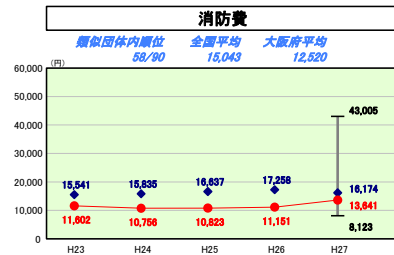
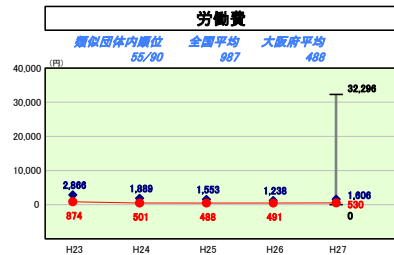
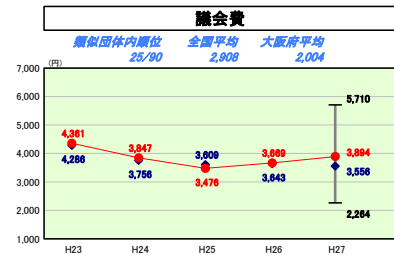
平成27年度

大阪府柏原市

人口	71,344人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,252人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	25.33km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	28,176,832千円	将来負担比率	19.4%
歳出総額	25,758,105千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	404,448千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	14,932,745千円		
地方債現在高	20,042,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

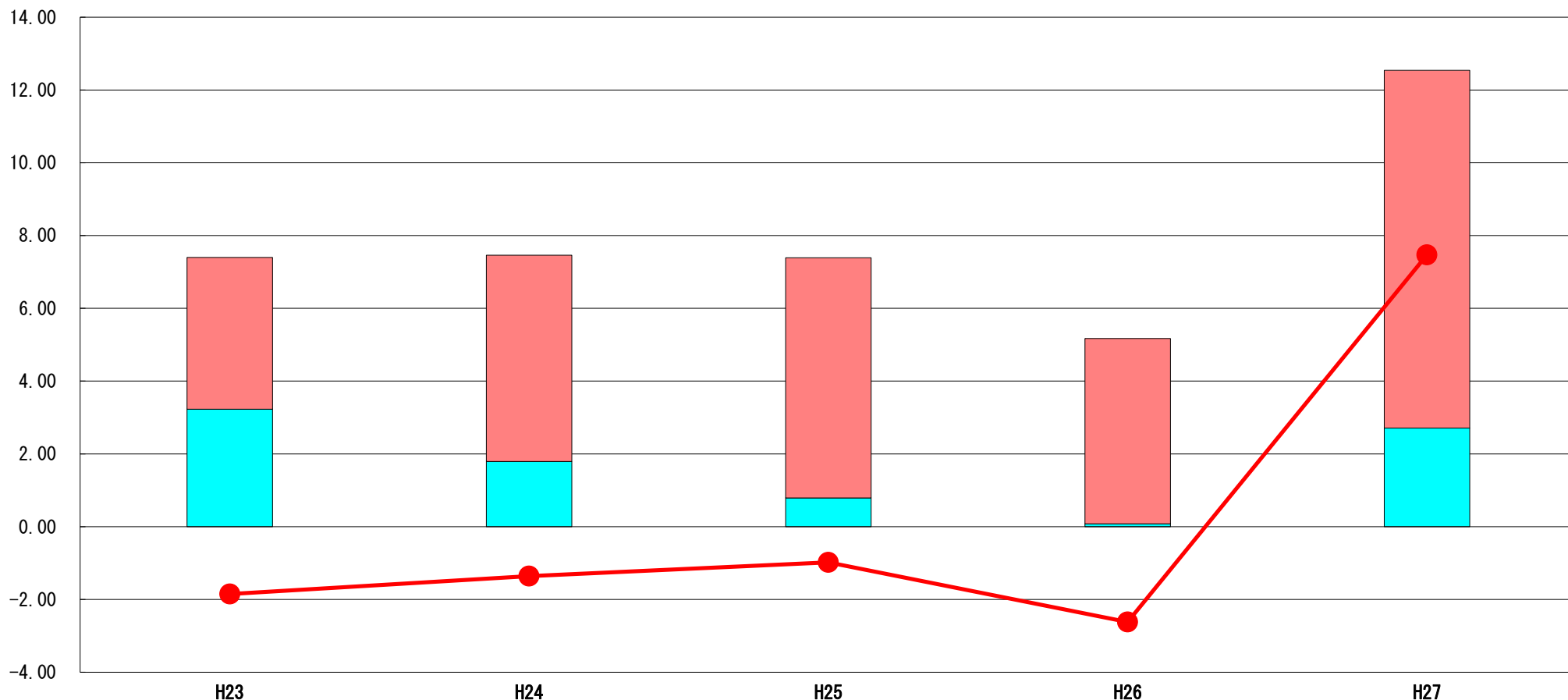
民生費が住民一人当たり147,918円で前年度から4.6%の増となっているが、これは事業所の増やサービスの普及に伴い障害者(児)支援関係費が増となったこと、子ども医療扶助の対象者の拡充や子ども・子育て支援新制度の施行に伴い子育て支援費が増となったことなどによるものである。
 総務費が住民一人当たり 56,719円で前年度から82.3%の増となっているが、これは財政調整基金への積立金やまちづくり応援寄附金のふるさと基金への積立金が増となったことなどによるものである。
 衛生費が住民一人当たり 41,567円で前年度から12.7%の増となっているが、これは病院事業会計への出資金が増となったことが主な原因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		4.17	5.67	6.60	5.09	9.83
 実質収支額		3.23	1.79	0.79	0.08	2.71
 実質単年度収支		▲ 1.85	▲ 1.36	▲ 0.98	▲ 2.62	7.47

分析欄

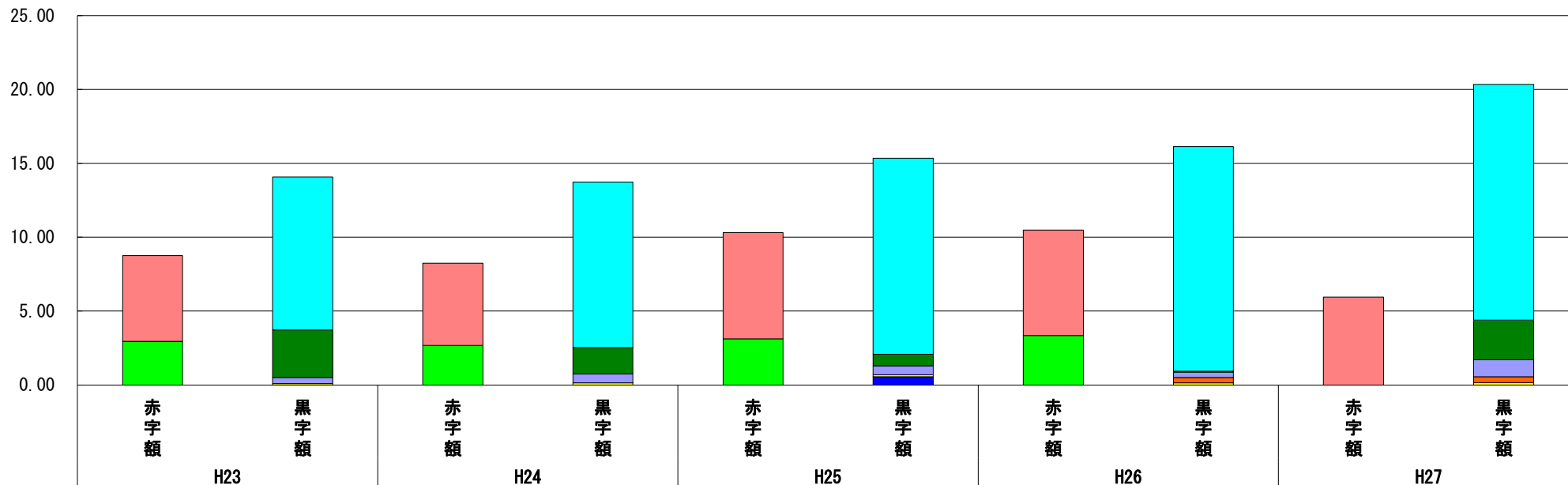
27年度決算については、歳入面においては、市税、市債が減となったが、繰入金、地方消費税交付金、国庫支出金などが増となったため、歳入全体で約29億5千万円の増となった。
 一方、歳出面においては、公債費、投資的経費が減となったが、積立金、出資金、人件費などが増となったため、歳出全体で約25億5千万円の増となり、歳入の増が歳出の増を大きく上回った。
 これらの結果から、実質収支は約4億円の黒字となり、実質単年度収支についても約11億円の黒字となった。
 また、財政調整基金の残高が増加しているが、これは約16億円の庁舎建設基金を廃止し病院事業会計への繰出金として支出した残金約9億7千万円を積み立てたことが大きな原因である。よって基金全体では減となっているので、今後も財政調整基金については決算剰余金を中心に堅実に積み立てるとともに、必要最低限の取崩しに努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		▲ 5.80	▲ 5.56	▲ 7.19	▲ 7.14	▲ 5.95
水道事業会計		10.36	11.20	13.27	15.20	15.95
一般会計		3.22	1.78	0.79	0.08	2.70
介護保険事業特別会計		0.40	0.61	0.60	0.36	1.15
下水道事業会計		-	-	-	0.35	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.14	0.13	0.15	0.16
国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市立柏原病院事業会計		▲ 2.95	▲ 2.68	▲ 3.13	▲ 3.35	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.56	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%で赤字団体であったが、平成22年度以降6年連続で該当なしである。

黒字の要因としては、病院事業会計において資金不足が解消されたこと、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の赤字額が改善されたこと、水道事業会計の多額の黒字に加え、一般会計及びその他の会計についても黒字となったことが考えられる。

しかしながら、病院事業会計及び国民健康保険事業特別会計（事業勘定）が改善されたのは一般会計からの繰入金によるところが大きく、今後も連結実質収支の黒字を維持していくためには、引き続き財政の健全化を図らなければならない。

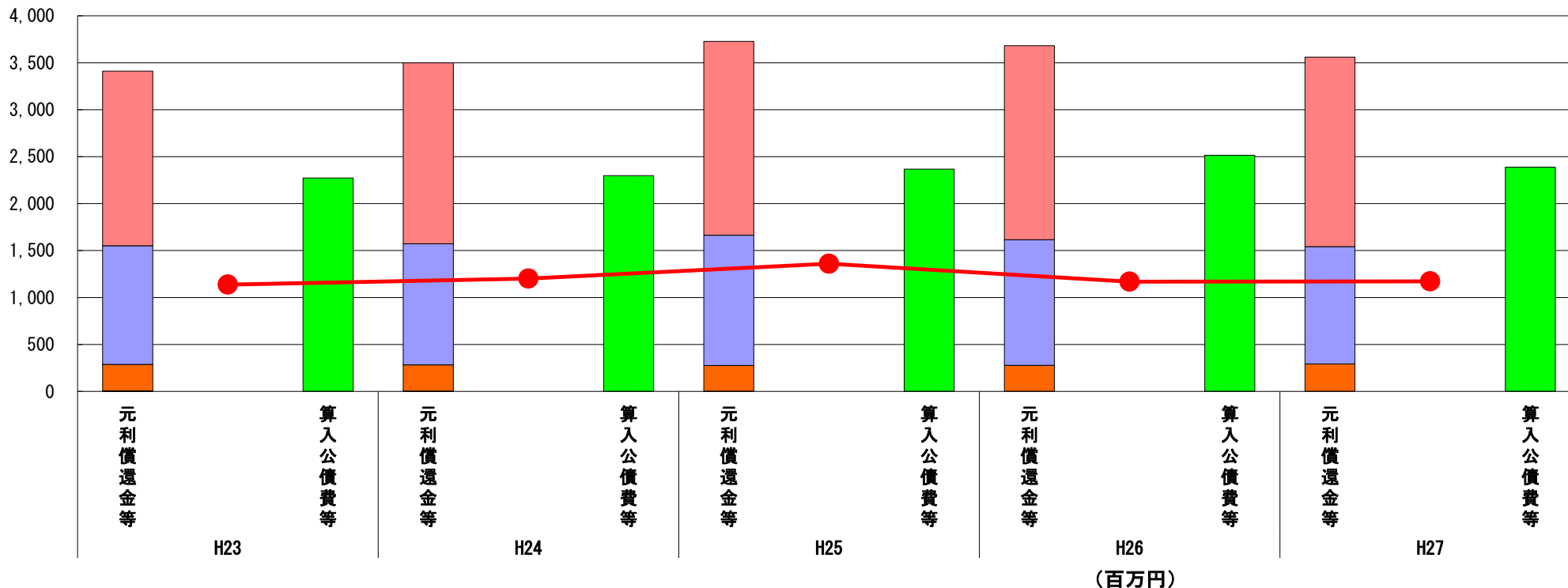
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府柏原市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,858	1,926	2,063	2,067	2,018
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,264	1,290	1,388	1,337	1,249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	282	280	274	278	293
	債務負担行為に基づく支出額	5	3	2	-	-
	一時借入金の利子	1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,273	2,298	2,367	2,514	2,388
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,137	1,201	1,360	1,168	1,172

分析欄

実質公債費比率については、平成27年度の数値（3ヶ年平均）で9.7%となり、前年度と比較して0.2ポイント改善した。

これは、平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の償還が終了したことや下水道事業会計の公債費に対する繰入金が減となったことなどにより、単年度ベースの比率が0.4ポイント改善したことによるものである。また、平成21年度に始まった病院事業特例債の償還が平成27年度末で終了したため、今後も引き続き減少傾向になるものと見込んでいる。

市債本来の建設事業債については減少傾向であるが、臨時財政対策債は増加傾向にあるので、今後は発行額の抑制についても検討していく必要がある。

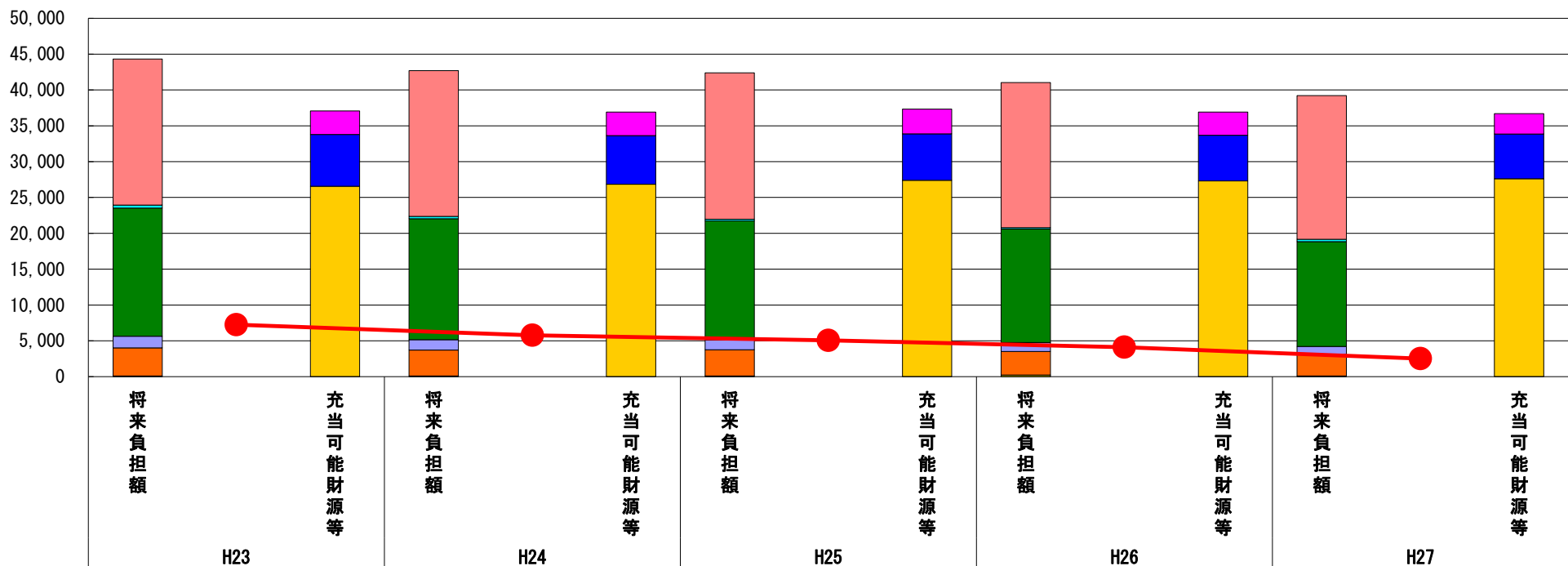
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,393	20,342	20,438	20,234	20,043
	債務負担行為に基づく支出予定額		408	331	218	208	322
	公営企業債等繰入見込額		17,886	16,867	16,623	15,817	14,639
	組合等負担等見込額		1,631	1,445	1,361	1,266	1,059
	退職手当負担見込額		3,907	3,618	3,657	3,276	3,045
	設立法人等の負債額等負担見込額		102	101	101	226	102
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,294	3,298	3,457	3,237	2,843
	充当可能特定歳入		7,219	6,788	6,498	6,373	6,236
	基準財政需要額算入見込額		26,561	26,841	27,386	27,311	27,612
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,253	5,776	5,057	4,105	2,519

分析欄

将来負担比率については19.4%となり、前年度数値の32.9%より13.5ポイント改善した。

これは、公営企業会計及び一部事務組合の地方債の償還が順調に進んでいること、公営企業債等繰入見込額や組合等負担等見込額が減となったこと、退職手当負担見込額が減となったこと、前年度に引き続き連結実質収支の黒字が維持できたこと、公債費に算入される地方交付税などの充当可能財源が増えたことなどによるものである。

今後も後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけではなく公営企業・一部事務組合も含めて新規事業等の実施については精査し、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府柏原市

人口	71,344	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	26,176,632	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	25,758,105	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	404,448	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	14,932,745	千円			
地方債現在高	20,042,946	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H23	11.1	73.0
H24	10.6	63.0
H25	9.6	43.0
H26	9.1	43.0
H27	8.1	33.0

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高い水準にあるものの、減少傾向となっている。これは、下水道事業会計の公債費に対する繰入金が増加傾向にあることが要因と考えられる。また、病院事業特別債の償還が平成27年度末で終了しており、今後も引き続き減少していくものと想定している。将来負担比率については低い水準にあるが、今後も後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけではなく公営企業・一部事務組合も含めて新規事業等の実施については精査し、財政の健全化に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	58.7	45.7	40.3	32.9	19.4
	実質公債費比率	9.5	9.3	9.8	9.9	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府柏原市

人口	71,344	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	26,176,632	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	25,758,105	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	404,448	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	14,832,745	千円			
地方債残高	20,042,846	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府柏原市

人口	71,344	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	70,252	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	26,176,632	千円	将来負担比率	19.4	%
歳出総額	25,758,105	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	404,448	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	14,832,745	千円			
地方債残高	20,042,846	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄